

# 国保税 引下げへ

草津市

1人当たり 年間8,599円  
1世帯当たり 年間1万4,158円



## 共産党議員団の質問が実る 住民の命と暮らしを守る自治体めざし論戦

2月26日に草津市議会  
2月定例会が開会され、史  
上最高額の508億円を超  
える2015年度一般会計

予算案ほか31件の議案が  
提案され、このほかにも補  
正予算が追加提案される  
見込みです。注目される議  
案として共産党議

員団が繰り返し質  
問し要求してきた国  
民健康保険税の引  
き下げについて、一  
人当たり8599円  
(6.07%)、世帯当  
り1万4158円  
(6.41%)引き下げる  
国民健康保険税条  
例改正案が提案さ  
れました。

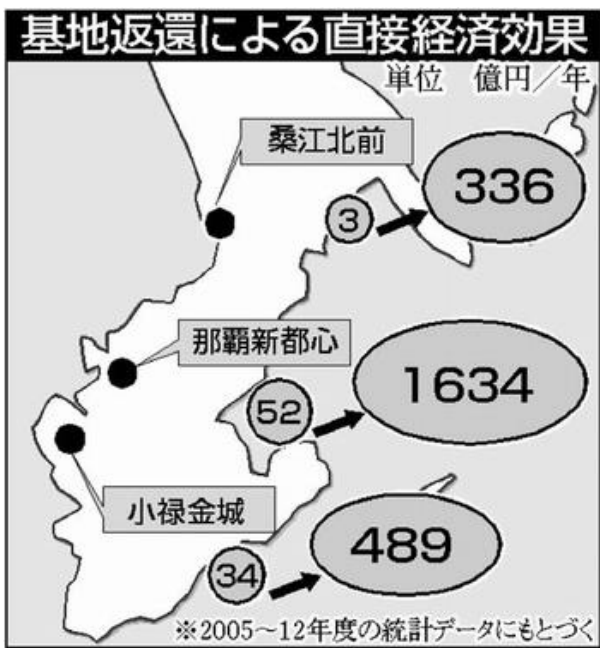
国民健康保険は  
国民皆保険の中核  
をなす制度で、他の  
医療保険に加入し  
ていないすべての国民  
が加入することとさ  
れています。加入者  
は年金生活者や失  
業者など低所得者  
が多く、年間課税所  
得100万円以下の  
人が約半分を占め、  
4人に3人が所得2  
00万円以下です。  
このため、保険税負



日本共産党議員団は  
原発ゼロの運動にも  
積極的に取り組んでいます  
(昨年3月9日の原発ゼロ集会)

担も非常に重く、40代  
4人家族で年所得200  
万円の場合、単純計算  
で年間46万円もの国保  
税負担となります。  
党議員団は国保加入  
者の低所得の実態や、  
国の責任を繰り返し指  
摘し、一般会計からの  
財政支援や、国庫負担  
を元に戻すことを国に  
強く要求すること、余  
剰金を活用した保険税  
の引下げをくり返し求  
めてきました。

### 沖縄 基地返還 経済効果32倍 雇用は72倍 沖縄県が試算



沖縄県はこのほど、米軍基地が  
返還された3地区の「(経済)活  
動による直接経済効果」が、返  
還前と比べて32倍に達したとの  
試算をまとめました(左図)。経  
済波及効果は雇用が72倍、税  
収で35倍に達します。「基地は  
沖縄経済の最大の阻害要因」と  
いう翁長雄志知事の主張が、あ  
らためて裏付けられました。  
試算の対象にしたのは、(1)那  
覇新都心(那覇市)(2)小禄金城  
(同)(3)桑江北前(北谷町)の  
3地区。現在は商業地や住宅  
地、公園などに変わっています。  
沖縄県経済に占める基地関  
連収入の割合は復帰直後の  
15.5%から4.9%(2011年度)ま  
で減少しています。政府が沖縄  
に基地をおしつける際に用いて  
きた「基地繁栄」論は、もはや成  
り立つ余地がありません。  
しんぶん赤旗より



<http://kusatu.jcp-web.net/>  
久保あきお  
草津市青地町 975-9  
077-567-8604



くらし・福祉・教育  
篠原とも子  
草津市矢橋町 7-102  
077-532-2012



身近な生活相談所  
藤井みえ子  
草津市南山田 468-2  
077-562-9822